

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年1月6日

計画の名称	1 石垣港にぎわい交流観光振興計画									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)			交付対象	石垣市					
計画の目標	港湾緑地・臨港道路の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図り、親水性のある港湾環境空間の創出を図る。 また、施設の適切な機能を維持するために、効率的・効果的・計画的な維持管理を実施する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 石垣港の年間利用者数を2,131,612人 (H21) から2,450,000人 (H26) までに15%増加 既存施設の延命化を図るために計画的な施設改良を実施する。 国有港湾施設を除く、石垣市管理港湾施設について、効率的・効果的・計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画を策定する。 									
定量的指標の定義及び算定式							備考			
	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初) 中間目標値 (H24末) 最終目標値 (H26末)									
	石垣港の年間利用者数を調査する。 (石垣港の年間利用者数の増加率) = (評価時点の年間利用者数-H21の年間利用者数) / (H21の年間利用者数) (%)									
	既存施設延命化のための維持管理計画に基づく施設改良完了箇所数(H22当初現在計画箇所数 全10箇所)						9%増 2,327千人 90% 9箇所 100% 10箇所			
	効率的・効果的・計画的な維持管理のための計画策定施設数(防波堤・岸壁・物揚場等の石垣市管理港湾施設 22施設)						0% 0箇所 100% 22箇所 100% 22箇所			
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,073百万円	A	1,963百万円	B	0円	C	110百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.3%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業主体 (石垣市) において定量的指標の定義及び算定式により事後評価を実施。 なお、平成24年3月30日に計画廃止を行っているため、平成24年度末の中間目標値に対して平成23年度末の成果の検証を行う。	平成28年度 公表の方法 市のホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	建設	道路	延長 L=300m	石垣港・新港地区							※
1-A1-2	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	建設	道路②	延長 L=1,360m	石垣港・新港地区							※
1-A1-3	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	建設	緑地	面積 A=20,000㎡	石垣港・本港地区						45	
1-A1-4	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	建設	緑地	面積 A=105,000㎡	石垣港・新港地区						68	
1-A1-5	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	緑地(改良)	面積 A=8,000㎡	石垣港・浜崎町地区							※
1-A1-6	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-3.5m)(改良)	エブロン打ち替え 延長 L=102m	石垣港・本港地区						32	
1-A1-7	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-4.0m)(改良)	車止め取替え 延長 L=322m	石垣港・登野城地区						12	
1-A1-8	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-3.5m)(改良)	車止め取替え 延長 L=95m	石垣港・登野城地区						4	
1-A1-9	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	臨港道路(改良)	路面打ち替え 延長 L=1,290.84m	石垣港・浜崎町地区							※
1-A1-10	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-4.0m)(改良)	エブロン打ち替え 延長 L=80m	石垣港・浜崎町地区							※
1-A1-11	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-4.0m)(改良)	エブロン打ち替え 延長 L=80m	石垣港・浜崎町地区							※
1-A1-12	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-3.5m)(改良)	車止め取替え 延長 L=205m	石垣港・登野城地区							※
1-A1-13	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-3.5m)(改良)	車止め取替え 延長 L=140m	石垣港・登野城地区							※
1-A1-14	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	物揚場(-2.5m)(改良)	車止め取替え 延長 L=210m	石垣港・登野城地区							※
1-A1-15	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	改良	パブリック塗装	延長 L=89.8m	石垣港・登野城地区							※
1-A1-16	港湾	沖縄	石垣市	直接	—	重要	維持管理	石垣港 長寿命化計画策定	係留施設17件, 防波堤5件	石垣港						17	
											小計 (港湾事業)					178	
											合計					178	

※計画廃止により未実施。

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C1-1	施設整備	沖縄	石垣市	直接	—	案内板整備	臨港道路案内表示板の整備	案内表示板1箇所設置	石垣港・新港地区								※
1-C1-2	施設整備	沖縄	石垣市	直接	—	情報提供施設整備	コミュニティセンターの整備	コミュニティセンター新築	石垣港・本港地区								※
1-C1-3	施設整備	沖縄	石垣市	直接	—	案内板整備	避難誘導案内板の整備	避難誘導案内板2箇所設置	石垣港・本港地区								※
1-C1-4	施設整備	沖縄	石垣市	直接	—	案内板整備	案内標示板の整備	案内表示板1箇所設置	石垣港・本港地区								※
1-C1-5	活動支援	沖縄	石垣市	直接	—	活動支援	「港まつり」の支援	みなと広報誌の作成	石垣港・本港地区							0.25	
合計													0.25				

※計画廃止により未実施。

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	港湾事業(1-A1-1)と一体的に案内表示板を整備し、利用者の利便性の向上を図る。	
1-C1-2	港湾事業(1-A1-3)と一体的に情報提供施設を整備し、利用者の利便性の向上を図る。	
1-C1-3	港湾事業(1-A1-3)と一体的に避難誘導案内板を整備し、利用者の安全性の向上を図る。	
1-C1-4	港湾事業(1-A1-3)と一体的に案内表示板を整備し、利用者の利便性の向上を図る。	
1-C1-5	港湾事業(1-A1-3)の啓蒙促進化。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I. 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況		・物揚場の老朽化したエプロン舗装、車止め等の整備を行うことにより、荷役作業の安全性が快適性の向上に寄与している。【定量的指標の実施値20%】						
II. 定量的指標の達成状況	指標① 石垣港年間利用者数	中間目標値 (H24d末)	9%増	目標値と実績値 に差が出た要因	<p>平成23年3月の東日本大震災の影響により、観光客が利用する離島ターミナル利用者数が減となったことと、新港地区の小型船だまり、緑地等が整備途中であり供用には至っていないことから、目標値を下回っている。</p> <p>なお、平成27年度においては、本計画の廃止後、沖縄振興公共投資交付金を活用し整備を進めているところであり平成23年度末同様に、全体供用には至っていないものの、離島ターミナル利用者数の増により、平成27年度は10%増であった。</p>			
		最終実績値 (H23d末)	14%減					
	指標② 施設改良完了箇所数	中間目標値 (H24d末)	90%	目標値と実績値 に差が出た要因		<p>優先順位の高い3施設の改修を行ったが、目標年度より前に計画を廃止した為、目標値を下回っている。</p>		
		最終実績値 (H23d末)	20%					
	指標③ 計画策定施設数	中間目標値 (H24d末)	100%	目標値と実績値 に差が出た要因			<p>1施設の計画書策定、残り21施設に対しての計画書の作成基礎となる測量・調査を実施することができたが、目標年度より前に計画を廃止した為、目標値を下回っている。</p>	
		最終実績値 (H23d末)	5%					
III. 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)								

3. 特記事項 (今後の方針等)

平成24年3月30日付けで計画廃止を行い、平成24年度以降は沖縄振興公共投資交付金に移行している。
平成22年度、平成23年度と本計画の執行は2年であり、2年間での効果の発現には至っていないが、本計画を継承し、沖縄振興公共投資交付金で整備を行っている。
老朽化した施設の計画的な改修により荷役作業の安全性・利便性の向上、親水性のある港湾環境空間の整備により地域住民及び観光客の利用促進を図るべく、整備の進捗に努める。